

令和4年3月23日（水）
「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）公募予告説明会」

文部科学省における産学連携に関する取組について

産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室
室長 梅原 弘史



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目次

1. 地域中核・特色ある研究大学
総合振興パッケージについて
2. デジタル田園都市国家構想の実現
3. 令和4年度予算案の概要
4. 共創の場形成支援PG
令和4年度政策重点分野について



1. 地域中核・特色ある研究大学 総合振興パッケージについて



1. 背景

地域の大学を取り巻く現状

■ 地域の大学を取り巻く現状の課題

- ・人材教育の側面：**若者にとって地域の大学に魅力がない**
 - ✓ 地域別の大学進学率に隔たりがあり、今後減少が見込まれる18歳人口の減少率も大きい
 - ✓ 大都市圏以外の地域では、若者が地元の大学を選ばず、県外へ流出
 - ・活動成果の側面：新産業の創出や、**産業構造の転換に、地域の大学が貢献出来ていない**
 - ✓ 大都市圏以外での大学発ベンチャーの輩出は、ごく僅か
- ⇒ 規定路線を打ち破る構造改革が不可欠

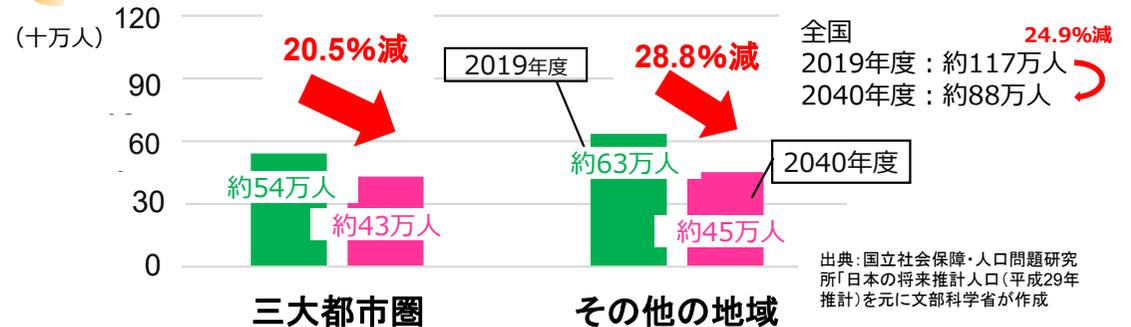
大学進学率

三大都市圏とその他の地域では**13%以上**大学進学率に差がある



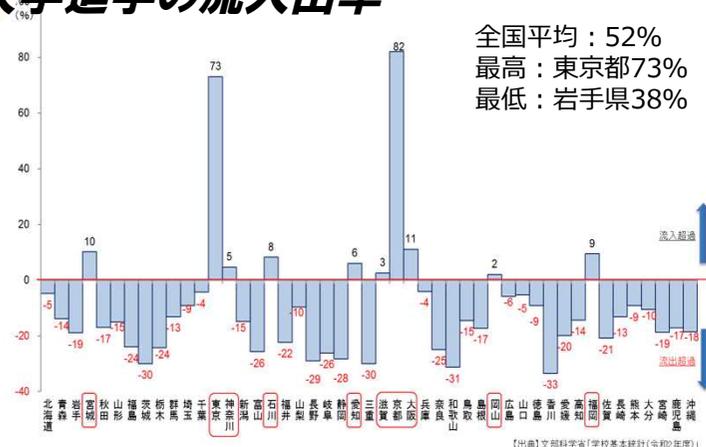
18歳人口

18歳人口の将来推計では、三大都市圏以外の地域の方が**減少割合が8%大きい**



大学進学時の流入出率

全国平均：52%
最高：東京都73%
最低：岩手県38%



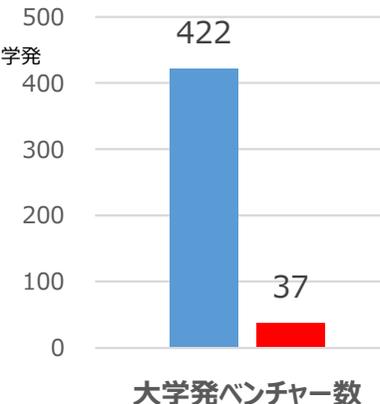
大学進学時の流入・流出率

出典：学校基本調査
(計算式)

$$\frac{(\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数})}{(\text{高等学校卒業生数} + \text{中等教育学校後期課程修了者数})}$$

大学発ベンチャー数

出典：経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」



■ 三大都市圏 (東京・大阪・愛知) 平均
■ 三大都市圏以外の地域平均

2. 総合振興パッケージ

研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



(大学ファンドによる大学の支援)

特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界から糾合する優れた研究環境と、極めて高い研究水準を誇る大学への支援策

個人に着目した優秀な博士課程学生への支援

基礎研究からイノベーション創出を一貫通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、組織対組織の大型産学連携を推進し社会実装を目指す大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



地域社会において地方創生に向けて大学のポテンシャル活用を行う取組への支援策

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

(b)あるべき姿とその実現に向けた方向性

不確実性の高い社会を豊かな知識基盤を活用することで乗り切るため、今後、**全ての大学が同一のあるべき姿を目指すのではなく、個々の強みを伸ばし、各大学にふさわしいミッションを明確化することで、多様な大学群の形成を目指す**。これにより、人々は大学が提供する教育研究の内容や環境などの付加価値そのもので大学を選択することが可能となり、大学が、多様な価値観に基づく個人の自己実現を後押しし、人々の人生や生活を豊かにするとともに、時代の変化や組織・個人のニーズに合わせて人材が自由に流動することで、大学発の新たな社会変革を次々と起こしていく。同時に、多様化する大学の中で、世界と伍する研究大学のより一層の成長が促進され、卓越した研究力の強化の実現を目指す。

(中略)

その際、世界と伍する研究大学と地方創生のハブになる大学¹⁶⁵では、そのミッションの違いから、関係するステークホルダーや財政構造、国との関係や最適な経営システムも必然的に相違している。特に前者では、強靱なガバナンス体制を実現するための大胆な大学改革が行われ、世界レベルの研究環境や給与水準を実現するための民間資金の大幅な拡大、新たに創設する大学ファンドによる支援、大学の自主的な基金の充実などによって、堅固な財政基盤の形成を図る。

他方、**地方創生のハブを担うべき大学**では、**地域産業を支える社会人の受入れの拡大、最新の知識・技術の活用や異分野との人材のマッチングによるイノベーションの創出、地域産業における生産性向上の支援、若手研究者が経験を積むことができるポストの確保・環境整備**といった取組を進め、これにより、**地域や企業から投資を呼び込み、地域と大学の発展につなげるエコシステムの形成を図る**。また、**複数の国公立大学や研究所で連携するような活動を進める**。

165 人口減少や雇用創出、デジタル人材の育成など地方の課題解決をリードする大学。

地域の中核となる大学の振興の必要性について

統合イノベーション戦略推進会議（第10回）加藤官房長官御発言（抄）（令和3年6月11日）

- 第三に、我が国の大学には健康医療やエネルギーなど、人類社会の抱える課題解決に積極的に貢献し、世界からも注目される成果を挙げているところが少なからずあります。このような大学の努力を成果に結びつけるためには、文部科学省だけではなく、政策課題を抱える各府省の全面的協力が不可欠であります。科学技術担当大臣・文部科学大臣は、関係大臣と連携の上、**年度内に、地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出す地域の中核となる大学の振興パッケージを策定**してください。

経済財政運営と改革の基本方針2021（抄）（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

（7）スマートシティを軸にした多核連携の加速

地域の知と人材が集積する地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し、STEAM教育を中心とした人材育成や研究開発により地方の産業創出を推進する。東京圏の大学の地方サテライトキャンパスの設置を促進する。専門高校・専修学校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進する。

統合イノベーション戦略2021（抄）（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

（3）大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

④. 大学の基盤を支える公的資金とガバナンスの多様化

＜今後の取組方針＞

- 地域の活性化や我が国全体の研究力強化に資するため、**大学の強化に向けた地方大学の振興パッケージを策定し、共創拠点としての地方大学を整備するとともに、地域が求める人材育成や地域の課題解決に繋がる研究開発、強みを生かした多様な研究活動を推進**【文】

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学自身の取組の強化

- 基盤的経費や競争的研究費(人材育成、基礎研究振興、産学連携促進)による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた社会課題解決・地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成システムへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

②繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ(社会実装を担う)大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

③地域社会における大学の活躍の促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学と自治体の連携強化
 - 地域等(自治体・社会実装を担う官庁)からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

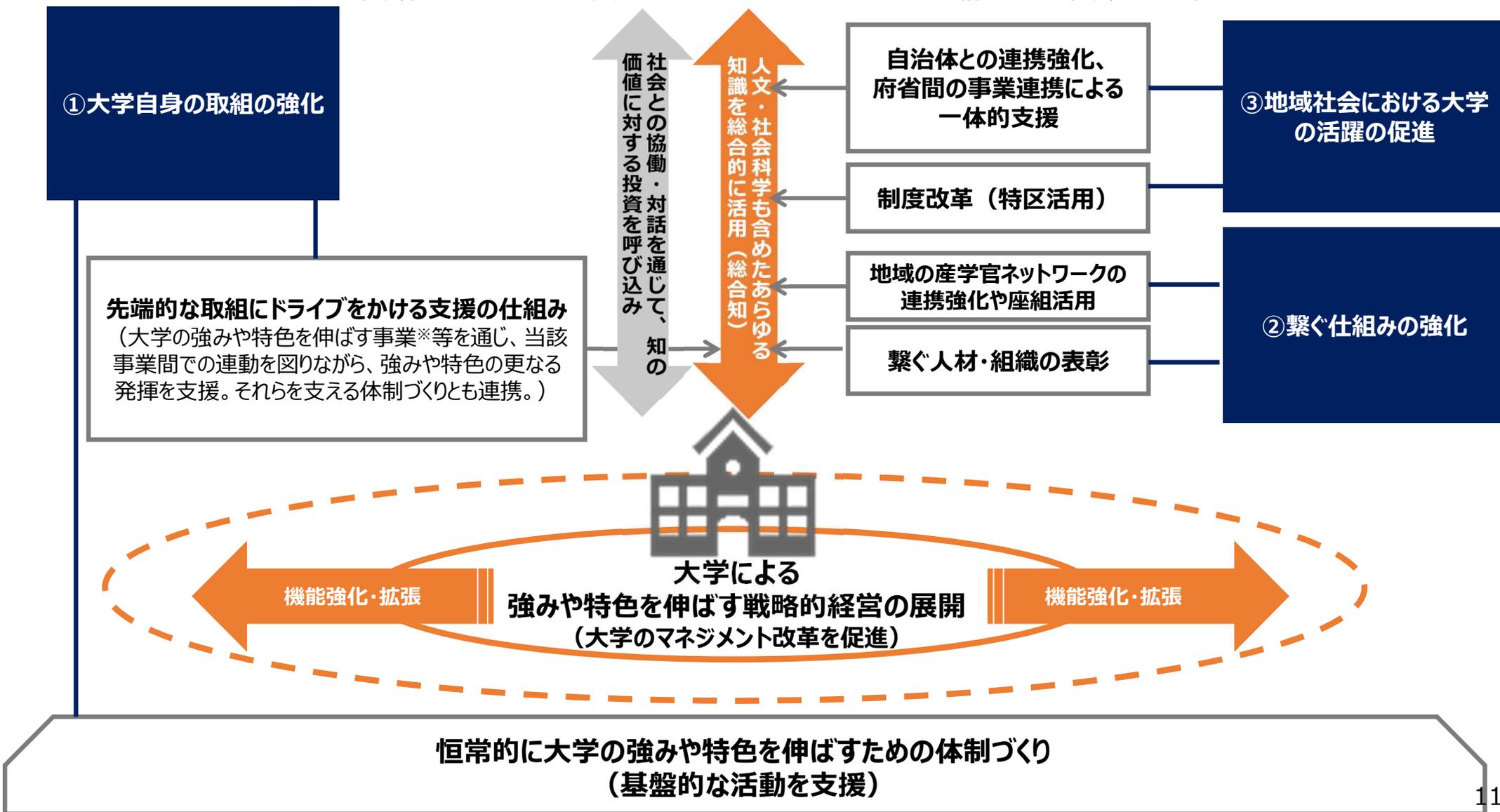
地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

総合振興パッケージによる支援全体像

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



2 - 1. 大学自身の取組の強化

①大学自身の取組の強化

- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた社会課題解決・地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成システムへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

大学自身の取組の強化

令和4年度予算政府案 462億円
 令和3年度補正予算額 173億円
 (令和3年度予算額 418億円)

- 「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「**知と人材の集積拠点**」である**多様な大学等の力を伸ばし、活躍を促進**
- 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域中核・特色ある大学が強みを最大限に活かし、発展**できるよう、**大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的経営の実現**を推進

人材育成

地域の大学群と産業界・自治体と一体で、地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援（学生教育、リカレント教育等）

社会実装

産学官連携拠点の形成、スタートアップ創出等に向けた学内体制の強化、アントレプレナー、特許戦略を構築する専門集団、大学マネジメント人材等の育成・確保など知的アセットの価値化に向けた活動

ビジョン主導の戦略的経営に向けた支援

研究で独自色を発揮する取組や大学改革と連動した研究環境改善を推進

研究

基盤的活動

大学のミッション実現を下支えするための基盤的経費の改善・充実

【人材育成・社会実装】

〔〕内は補正予算額

- ◆<文>共創の場形成支援：13,751百万円
- ◆<経>産学融合拠点創出事業：251百万円
- ◆<経>地域の中核大学の産学融合拠点の整備：【5,900百万円】
- ◆<内>地方大学・地域産業創生交付金事業：7,200百万円
- ◆<文>大学発新産業創出プログラム（START）
大学・エコシステム推進型：1,014百万円【2,546百万円】
- ◆<内>地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業（PRISMの一部）：（新規）
- ◆<文>地域活性化人材育成事業（SPARC）：1,450百万円（新規）等

※加えて、国立大学法人等からの出資範囲を拡大

【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】

- ◆世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)：6,100百万円
- ◆マテリアル先端リサーチインフラ：1,733百万円【3,606百万円】
- ◆生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）：3,701百万円
- ◆先端研究基盤共用促進事業：1,180百万円
- ◆研究大学強化促進事業：3,005百万円
- ◆創発的研究支援事業：60百万円【5,280百万円】等

【基盤的活動の支援<文>】

- ◆国立大学経営改革促進事業：5,000百万円
- 国立大学法人運営費交付金（教育研究組織改革の推進、共同利用・共同研究拠点の強化、教育研究基盤設備の整備）、私立大学等経常費補助金（私立大学等改革総合支援事業）、国立大学法人等施設整備費補助金、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金、研究のデジタルトランスフォーメーション（研究DX）の推進 等

目指す姿

大学の強みを伸ばし最大活用促進することで、「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」とを実現

これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。

大学研究力の強化

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

今後の取組の方向性

① 魅力ある拠点形成による大学の特色化

- 「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」を通じて、**多様性に富んだ国際的な融合研究拠点形成**を計画的・継続的に推進
- 大学の知的資産の蓄積や地域の実情に応じた**研究独自色の発揮**に向け、国際公募による人材確保や附置研究所の機能強化等の組織再編、若手研究者を中核とした創発の場の形成、「総合知」の創出・活用等に、全学的に取り組む大学を総合的に支援

② 大学の研究基盤の強化

- 国内有数の研究施設・設備をプラットフォーム化し全国からの利用を可能とするとともに、大学等において機関全体として研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを構築し、**分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進**
- 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備**するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進
- 地域や産業界等との共創の場となる「イノベーション・ commons」の実現を目指した大学等の**戦略的・計画的なキャンパス整備を推進**

※最先端中規模研究設備の例：クライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、高分解能電子顕微鏡、電子線描画装置、次世代センサー等

※これらの方向性を具体化するに当たっては、国立大学法人運営費交付金（既存の教育研究組織改革に対する支援等）や研究費等の措置と連動するような仕組みとすることを検討

③ 組織間連携・分野融合による研究力の底上げ

- 世界と伍する研究大学や大学共同利用機関等がハブとなり、全国の国公立大学等の連携を強化することにより、**人材の流動性向上**※や**共同研究の促進、リソースの共有**等を図り、我が国の高等教育システムや大学共同利用機関法人等を含めた全体の研究力向上を牽引する研究システムを構築
- 大学の研究力向上に貢献することを大きな使命とする**共同利用・共同研究体制**について、国際的な動向や研究DXの進展を的確に踏まえつつ、大学研究基盤としての機能を強化し、大学の枠を超えた我が国全体の英知の結集を促進

※クロスアポイントメント制度等も活用

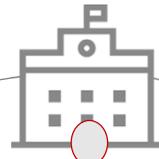
多様な研究大学群の形成に向けて（イメージ）

日本全国の大学

※魅力ある拠点形成による大学の特色化

A大学

＜目指す方向性の一例＞
特定分野で世界トップレベルの研究やその研究を活かした若手研究者育成



世界トップレベルの研究拠点

B大学

＜目指す方向性の一例＞
基礎研究からイノベーション創出を一気通貫で行い、大型の産学連携を推進



世界トップレベルの研究拠点 共創の場

C大学

＜目指す方向性の一例＞
産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



世界トップレベルの研究拠点
共創の場 地方創生のハブ

日本全体の研究力
発展を牽引する研究
システムを構築

特定の強い分野における人材流動や共同研究の促進等を通じ、
互いが切磋琢磨できる
関係を構築

世界と伍する研究大学（当面数校程度）

※大学ファンドの運用益による支援



世界と伍する研究大学



世界と伍する研究大学

優秀な研究者が、所属機関の研究環境に左右されることなく力を発揮できるよう、最先端の研究基盤を活用した世界最高水準の研究基盤を整備

大学の研究基盤の強化

- 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等の**共同利用・共同研究機能の強化**や分野・組織に応じた**研究基盤の共用を推進**
- 最先端の中規模研究設備群の整備や、効果的・継続的運用を行うための**組織的な体制を整備**
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた**研究力の向上**

2-2. 繋ぐ仕組みの強化

② 繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

地域の産学官ネットワークの好事例

～国の事業を通じたネットワーク形成の事例から～

※このほか、地域の経済界が構成するネットワークや、自治体主導によるネットワーク等の多様な好事例が存在

● 地方大学・地域産業創生交付金採択拠点 (内閣府・地方創生)

●● 共創の場形成支援採択拠点

● 共創の場形成支援プログラムのうち自治体が参画している拠点 (文部科学省)
● COI (センター・オブ・イノベーション) のうち自治体が参画している拠点 (文部科学省)

★ 両方に採択されている地域

地方大学・地域産業創生交付金
共創の場形成支援プログラム

広島県

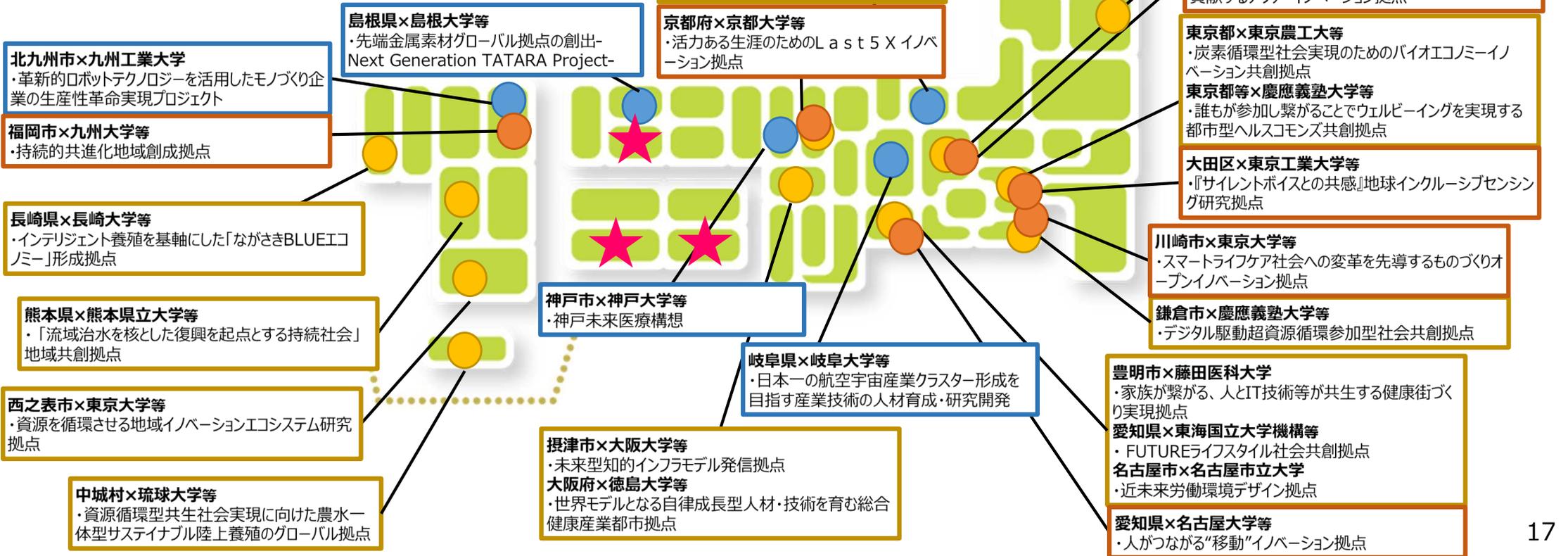
- ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム
- 広島から世界最先端のバイオエコミー社会を実現する Bio×Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点

徳島県

- 次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画
- ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点

高知県

- “IoP (Internet of Plants)” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
- S A W A C H I 型健康社会共創拠点



2 - 3. 地域社会における大学の活躍の促進

③地域社会における大学の活躍の促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道筋を可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学と自治体の連携強化
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

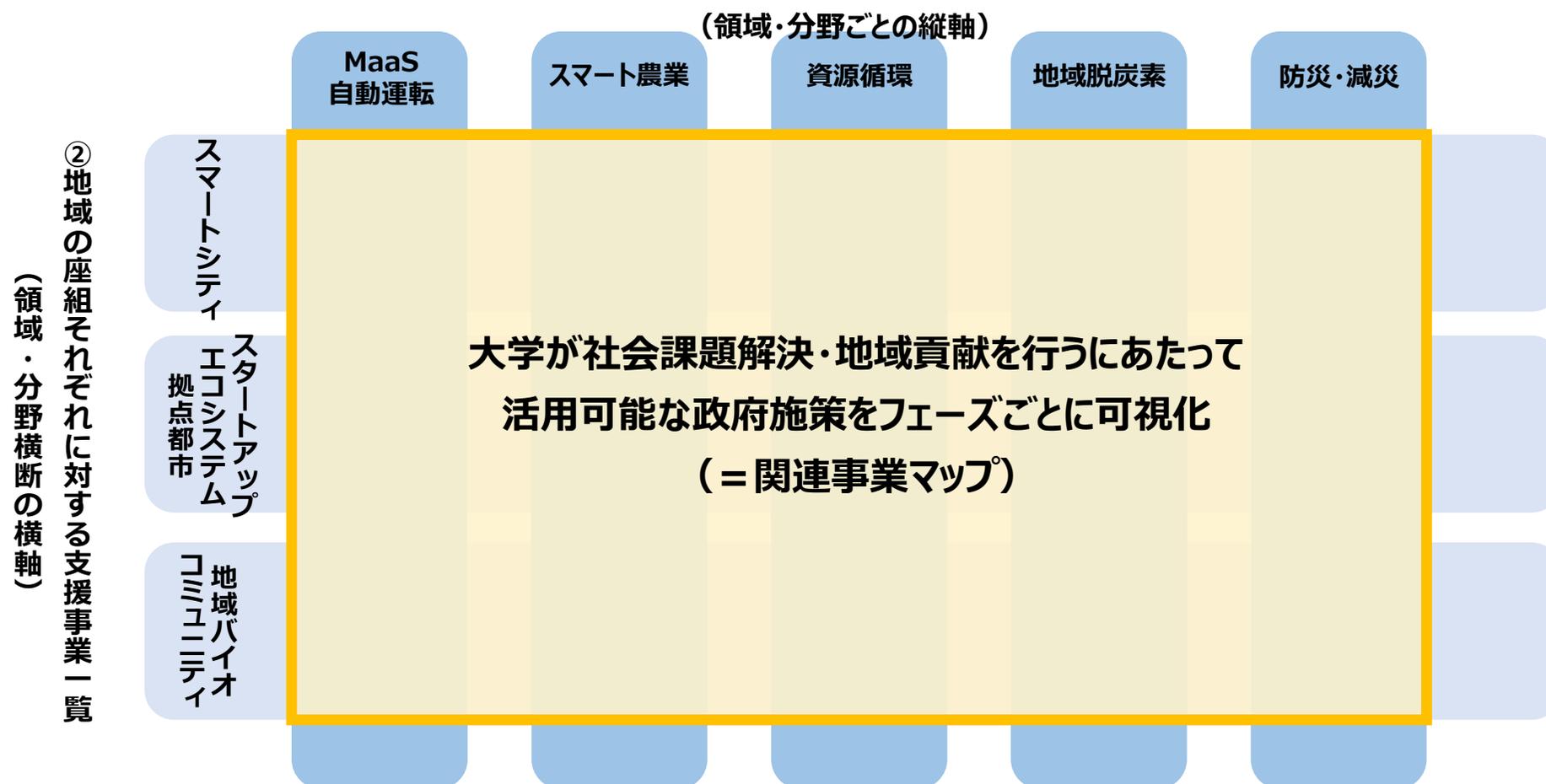
地域社会における大学の活躍促進に向けた 関連事業※の整理

令和4年度予算政府案 544億円
令和3年度補正予算額 421億円
(令和3年度予算額 330億円)

※大学が参画することも可能な事業（予算額については、内数の予算も含めて集計）

- 大学が社会課題解決や地域貢献を行うにあたって活用できる施策を各府省が展開しているものの、現場の大学目線に立って連携・接続が出来ていない現状
- **大学による地域課題解決・社会実装を加速**させるために、活用できる**政府関連施策について、以下の2つの観点から可視化**するとともに、ポテンシャルの高い取組については、**事業間で情報共有を図りつつ伴走支援**
 - ①イノベーションの重要政策課題ごとの、研究開発から社会実装に向けたフェーズ
 - ②多様なステークホルダーの連携により、イノベーション創出を通じて地域再生を目指すネットワーク（座組）の仕組み
- **大学現場目線の関連事業マップ（別紙参照）**を整理することで、大学がより**シームレスに社会課題解決・地域課題への貢献を行うことが可能**に

①イノベーションの重要政策課題ごとに、社会実装に向けたフェーズで分類した事業一覧



R4年度MaaS・自動運転技術の社会実装に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

**地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円**

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円**

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）**

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等**の整備を支援

**地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円**

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

自動運転レベル4等の**実現・普及**に向けて、研究開発から、実証実験、社会実装まで一貫した取組を推進

自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）【経産省】：58.5億円（内数）

② 自動運転技術の実装を通じた地方創生等

地域課題の解決のために未来技術（AI、IoTや自動運転、ドローン等）を活用し、**地域のSociety5.0の実現やデジタル実装を目指す自治体の取組**を関係府省庁が総合的に支援

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.8億円（内数）

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

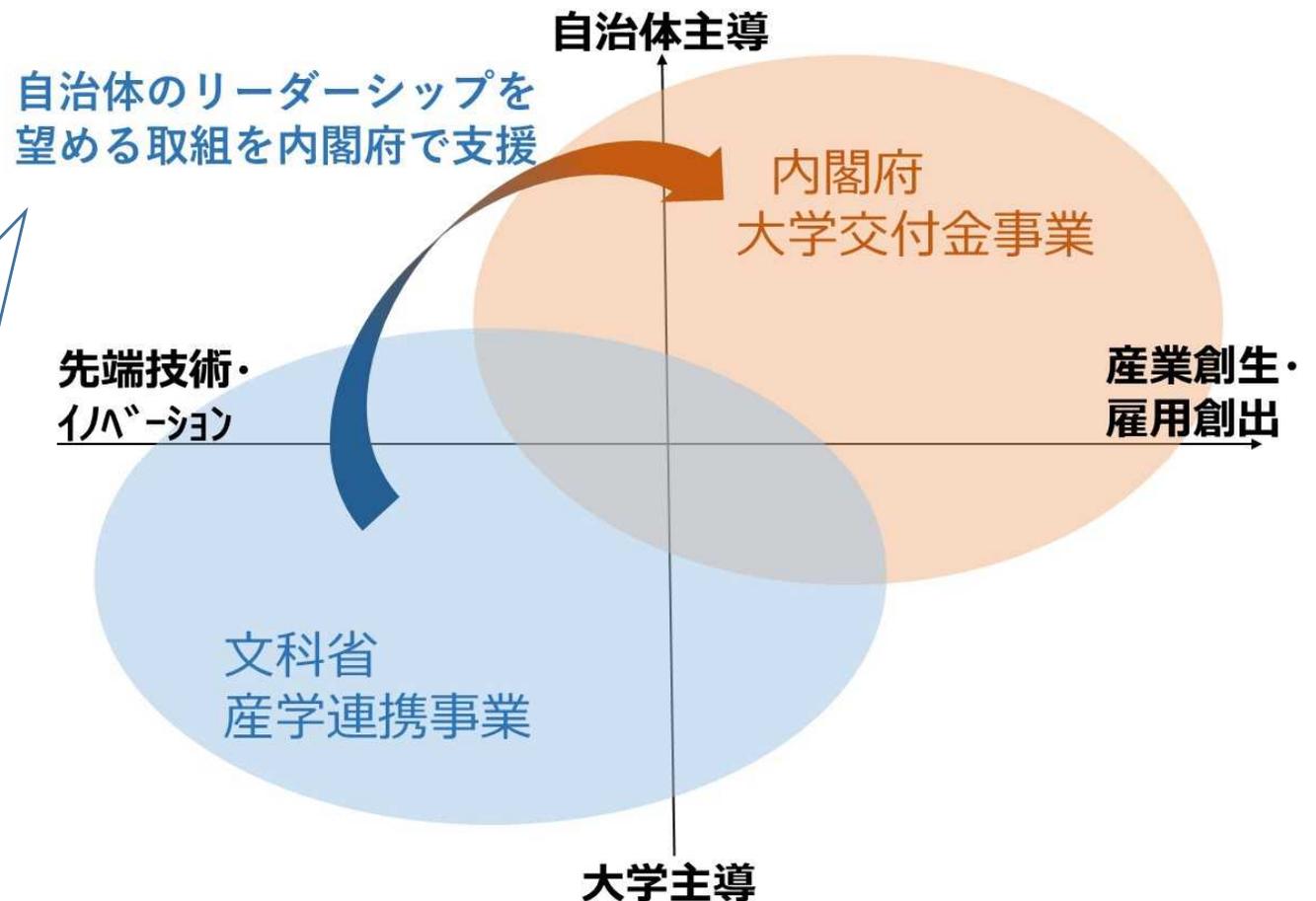
事業間連携の強化に関する好事例

(例：文科省施策と内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」との連携)

- 各府省の事業間連携については、例えば、各地域における大学の知を活用した新産業・雇用創出や、そのために必要な更なる大学改革を促進していくため、文部科学省の産学連携事業（「共創の場形成支援」等）において、**自治体首長のリーダーシップを望め、産業創成・雇用創出につながる取組**を、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」へと繋いでいくことを念頭に、両者で情報共有など連携を強化するなどが考えられる。

(主な連携内容)

- ① 合同での**事業説明会を開催**
- ② 双方の事業の**応募状況、採択結果等の共有**（相互の**事業担当者の併任**により実現）
- ③ 文科省事業の成果を基にした、**案件形成を共同で支援**



今後に向けて

- 総合振興パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、**戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮**し、研究力向上や人材育成等により**新たな価値を創出**するとともに、社会との協働により人文・社会科学も含めた**あらゆる知見を総合的に活用（総合知）**し、成長の駆動力として**グローバル課題の解決や社会変革を牽引**することを目指している。
- それは単純に、「**知と人材の集積拠点**」である**大学への支援の強化**に留まらず、その政策効果を一層高めるべく、大学を取り巻く環境、例えば、重層的に展開されている複数の事業間、地域の産学官の関係者間、大学の研究成果の地域社会への実装など、それぞれを「**繋ぐ**」**機能や仕組みを政府が一丸となって支援強化**することと併せてパッケージとして、取りまとめたものである。
- 大学の持つ多様な「強み」や「特色」をどのように定義し、その発揮度合をどう評価するかなど、今後の検討課題は残されているがスタートラインとして本パッケージを**大学、自治体、産業界の関係者に広く周知**することで、地域の中核・特色ある研究大学が、**我が国全体の成長の駆動力として、それぞれのポテンシャルを最大限発揮されるようになることを期待**する。
- なお、本パッケージについては、文部科学省※で検討の緒に就いた、大学の強みや特色を伸ばす取組強化の具体化・実質化等に向けた議論の動向も踏まえつつ、**今後、改定を行っていく予定**（※ 科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会）。
- さらに将来的には、現在、創設に向けた検討が進められている大学ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ、**パッケージの内容をさらに進化**させ、我が国全体の研究力向上に向けて、ファンド対象大学とそれ以外の大学との間の有機的な連携や効果的な資金配分の在り方について具体的な内容とするべく、**さらなる検討が必要**である。

【参考】

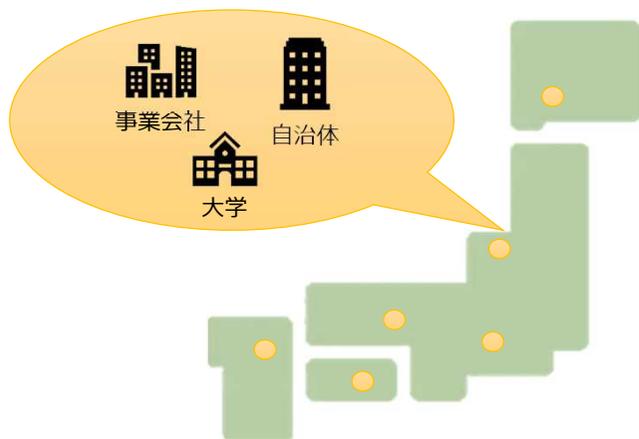
（総合科学技術・イノベーション会議 世界と伍する研究大学専門調査会 最終まとめ（抜粋））

- 我が国には、トップレベルの研究大学のみならず、**地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換することで日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学など、様々な機能を担う多様な大学が全国に存在**している。したがって、こうした多様な大学のポテンシャルの引き出しを牽引すべく、ファンドにより支援を受けるトップレベルの研究大学がハブとなりながら、人材の流動性向上や、共同研究の促進などを通じ、日本全体の研究力を引き上げていくことが求められる。（略）
- 我が国全体の研究力底上げのためには、全体を俯瞰した上で、この場で検討がなされた「世界と伍する研究大学」の在り方について最終まとめと同時に、**いち早く総合振興パッケージをとりまとめることで、我が国の意欲のある大学の多様性を維持発展させていくことが重要**である。今後、ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ、ファンド対象大学とそれ以外の大学との間の有機的な連携や効果的な資金配分の在り方については、パッケージの内容をさらに進化させることを前提として、より具体的な内容とするべく、引き続きさらなる検討が肝要であることを強く付言する。

- パッケージ作成を機に、地域の中核となる大学や特色ある研究大学には、「事業を立てた、あとは大学、手を挙げて」（大学に委ねる）スタイルから、大学と対話しながら、特色や強みを伸ばす取り組みを局課を超えて **きめ細かく伴走支援する政策実施スタイルに転換**
- 大学のミッションに基づく戦略的経営を実現、**大学が自ら変わることを促し、研究力の強化や地域の課題解決などに貢献**するよう、今後はR5 要求も見据え、**さらに取り組みを加速させる仕掛けを検討**

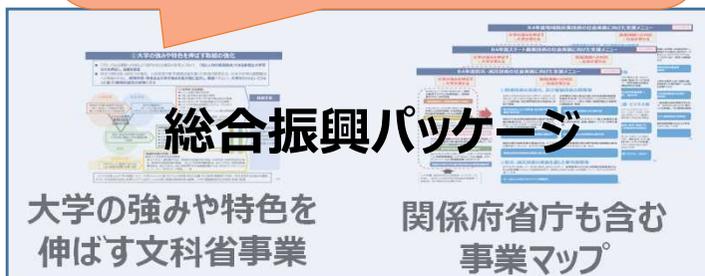
現状・課題

- 複数の省庁が地域の大学・企業・自治体などを対象とした施策を展開しているが大学目線で整理されていない
- 地域の中核大学や特定の強みを持つ大学が、複数存在するが、大都市圏や海外の大学に比べると限定的



【代表的な支援メニュー】

- 高度な研究拠点を作りたい。
⇒ **世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)**
- 産学官連携で研究開発・社会実装に取り組みたい。
⇒ **共創の場形成支援**
- 地域を牽引する人材を育成したい。
⇒ **地域活性化人材育成事業 (SPARC)**



文科省内での連携体制を構築



将来

- 大学や地方自治体、産業界を繋ぐ仕組みを強化。各府省とも連携して伴走支援
- 地域の中核大学や特定の強みを持つ大学が、強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開し、日本各地で活躍



地域の中核大学や特定の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、日本各地で社会変革を牽引する取組を実施

科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会の設置について

1. 設置趣旨

科学技術イノベーションの源泉となる大学等の研究力強化を図るため、大学等における科学技術に関する研究開発に関する重要事項について、幅広い観点から調査検討を行う。※令和3年10月13日、[科学技術・学術審議会に「大学研究力強化委員会」を設置](#)。

(参考)「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

○大学の研究力強化を図るため、2021年度から、文部科学省における組織・体制の見直し・強化を進め、第6期基本計画期間中を通じて、[国公立大学の研究人材、資金、環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進](#)する。

2. 委員一覧

相原道子	横浜市立大学長	林隆之	政策研究大学院大学教授
伊藤公平	慶應義塾長	福間剛士	金沢大学ナノ生命科学研究所所長・教授
受田浩之	高知大学理事・副学長	藤井輝夫	東京大学総長
◎大野英男	東北大学総長	柳原直人	富士フイルム株式会社取締役常務執行役員、 バイオサイエンス&エンジニアリング研究所長、 知的財産本部管掌
○梶原ゆみ子	富士通株式会社執行役員常務	山本佳世子	株式会社日刊工業新聞社論説委員兼編集委員
片田江舞子	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナー	山本進一	豊橋技術科学大学理事・副学長
小長谷有紀	独立行政法人日本学術振興会監事	吉田和弘	岐阜大学医学部附属病院長
小林弘祐	学校法人北里研究所理事長		
新福洋子	広島大学大学院国際保健看護学教授		
高橋真木子	金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科教授		

◎：主査、○：主査代理

(50音順、敬称略)

3. 開催状況

○12月1日、第1回会議を開催。冒頭、田中副大臣から、「『[多様な研究大学群の形成](#)』に向けて、大学の強みや特色を伸ばし、研究力や地域の中核としての機能を強化する上で必要な取組や支援策など、幅広い観点から議論を行っていただきたい」と挨拶。

○会議では、委員から大学の研究力向上に向けた本質的な課題に関する問題提起や、大学を中核とした好循環を生み出すための具体的な好事例の紹介など、活発な議論。今後、課題解決のための方策等の議論を深め、我が国全体の研究力強化に向けた具体的な取組を加速していく予定。1月17日に第2回、2月7日に第3回会議を開催。



【冒頭挨拶】田中副大臣

【参考】第1回会議の様子

【地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ】

総合科学技術・イノベーション会議（第58回）資料
（令和4年2月1日）

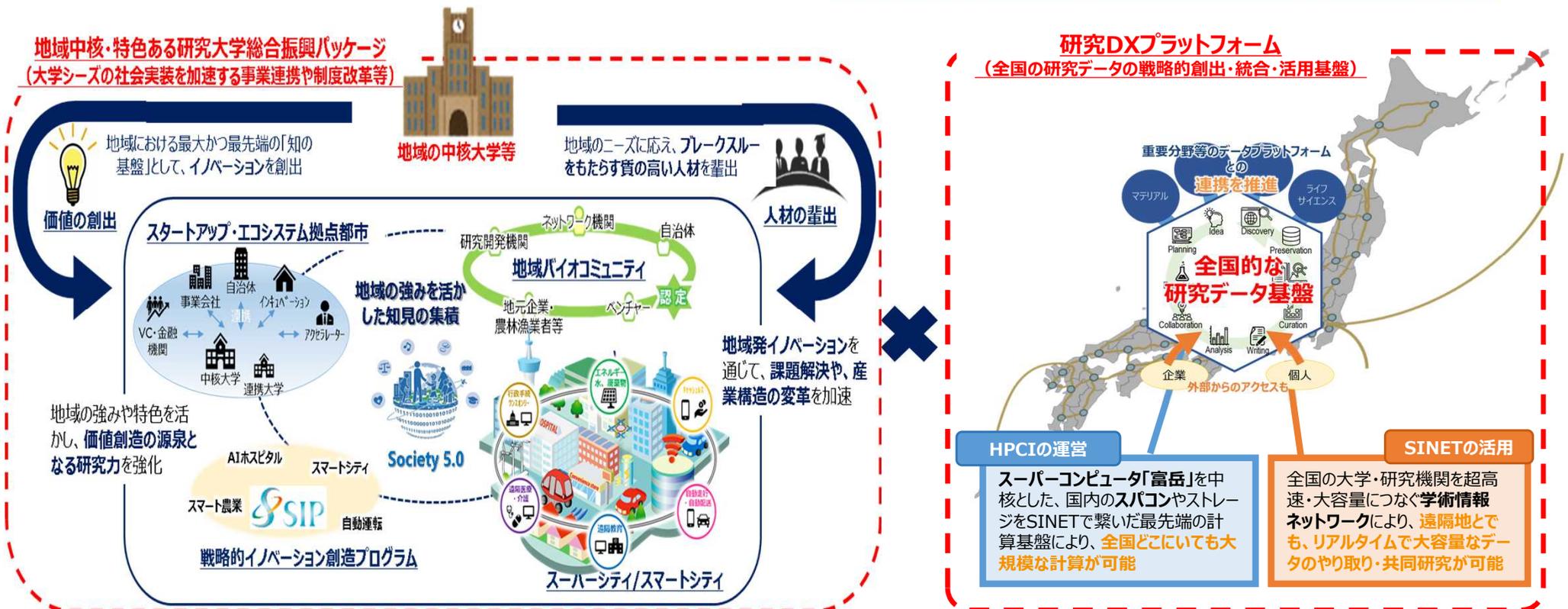


2. デジタル田園都市国家構想の実現



知の変革～大学とともに創生するデジタル田園都市～

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、特色ある強みを十分に発揮し、新たな価値創出や人材輩出により、**地域社会の駆動力として社会変革を牽引**することを目指す。【地域中核・特色ある大学総合振興パッケージ】
- そのうえで地域中核大学等が、スパコン「富岳」などの**全国的にオープンな研究デジタル基盤を活用**し、全国の「知」と繋がり、**それぞれの地域で「知の変革」が起こり**、日本全国の大学を成長のエンジンとした分散型の成長モデルとしての**デジタル田園都市構想を実現**する。



地域中核・特色ある**研究大学**の
地域社会における活躍の促進



全国的にオープンな
研究デジタル基盤



全国の大学を核とした知の変革を通じて、**産業の変革**をもたらし、各地に**デジタル田園都市**を実現 (分散型の成長モデル)

- 地域の中核となる大学・高等専門学校による地域の課題解決に向けた取組の支援や、文化芸術の更なる魅力化・発信の強化等により、**地域の活性化に向けてその力を最大限に活用するとともに、GIGAスクールの推進により、個別最適な学びと協働的な学びを充実し、将来にわたる地方の活性化の基盤を担う子供たちの教育の質の向上に寄与。**

1. 大学等を中心とした地域の課題解決

- 全国の各大学等においては、地元の企業や地方公共団体と連携し、医療・農業・工業・環境・モビリティなど**様々な分野のスマート化を促進することによって、地域の課題解決に貢献**している。
- 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（令和4年2月1日総合科学技術・イノベーション会議）も踏まえ、**大学の特色ある強みを活かした産学官による共創の場の形成**等を図り、デジタル田園都市の実現に向けた新たな価値の創出や人材輩出を支援していく。

2. 文化芸術による地域活性化

- デジタル技術を活用したレプリカ、コンテンツ、アーカイブ化、自由度の高い作品活用・魅力発信など、**デジタルを活用して各地域における日本文化の魅力を発信**する様々な取組が行われている。
- 引き続き関係予算も活用しながら、地域による特色ある取組を支援していく。

3. GIGAスクールの推進

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、**「1人1台端末」と学校内における高速通信ネットワークを整備**してきた。
- また、学校におけるICT活用を更に進めるため、運営支援センターの整備や指導者用端末・オンライン教育推進機器の整備・デジタル教科書の活用のための支援等を実施。
- 今後は、デジタル教科書の本格的な導入も見据え、**標準規格に対応した配信基盤の整備や、学校外のネットワーク環境の更なる改善**に政府全体で取り組むことが必要。

大学を中心とした地域の課題解決例【1 / 2 : 東日本】

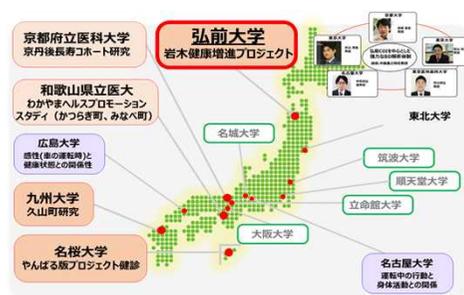
健康医療

●弘前大学

・「短命県」の解消に向けて、市民の健康データを取得し、ビックデータを構築。他大学との連携したデータ分析を行うことにより、20疾患の発症予測・予防法を社会実装し、新産業創出や医療費の抑制を実現。



ビックデータを中核とした関連企業との共同研究



大学間のデータ連携

健康医療

●北海道大学

・少子化の克服に向け、岩見沢市において母子の健康データを収集。データに基づき、個人に最適な食を届けるサービスを提供するとともに、遠隔医療を実装。



スマートシティ

●会津大学

・立地する会津若松市の「スマートシティ」の推進に向け、人材育成や共同研究等を実施。
・多数の大学発ベンチャーが大学周辺に生まれ、地域経済に貢献。

自動運転

●名古屋大学

・高齢者が元気になるモビリティ社会の実現に向けて、愛知県やトヨタ自動車等と連携し、自動運転サービスなど、新しい「移動」技術を社会実装。その成果が、3市町村の施策へ反映されたほか、移動学を構築し、学生や社会人等を教育、人材を輩出。

人がつながる “移動”イノベーション拠点
～高齢者が元気になるモビリティ社会～



SDGs

●慶應義塾大学

・資源循環社会の実現に向け、(株)カヤック、鎌倉市と連携の上、AIやIoTを活用してゴミと資源の動きを「見える化」。市民の行動変容や企業に対して高度な「環境配慮型設計」を後押しするプラットフォームを提供。

「プラスチック地捨地消」デジタルプラットフォーム (イメージ)



農林水産

●鳥羽商船高等専門学校

・海苔の養殖について、地元企業と共同開発した海洋観測機で収集したデータをもとに、魚等による食害防止や、潮位予測による生産性向上を支援するシステムを開発。



大学を中心とした地域の課題解決例【2 / 2 : 西日本】

● 広島大学

ものづくり

- ・ものづくりのプロセスのデジタル化による地域産業の飛躍的な生産性向上と付加価値増大の実現を図るため、自動車向けの材料開発や制御・生産プロセスのスマート化等に県と延べ54社・機関で取り組む。
- ・デジタルものづくり教育センターと大学院新学位プログラムを新設・連動し教育研究を実施。



産学のアンダーワンルーフでの研究開発
 広島大学デジタルものづくり教育研究センターでは、産学の研究者が「アンダーワンルーフ」の体制で共同研究等を実施。

健康医療

● 長崎大学

- ・県立病院や五島市と連携し、遠隔診療の実施だけでなく、ドローンによる医薬品や検体の配送などを行い、離島・へき地の医療レベルの向上と効率化を実現。



ドローン下部の格納室に医薬品を収納し運搬。

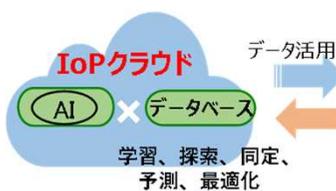
● 高知大学

農林水産

- ・生産性日本一のハウス農業を更に高収量・高品質・省エネ化するため、県・JA等が連携し、栽培・収穫・流通をカバーする世界初のクラウドサービスを構築。
- ・地域大学とともに学士・修士・若手就農者を育成。
- ・AI・IoTにより地域農家の所得向上や関連産業創出へ。



現場の多様なビッグデータを集約



- 施設園芸農家
→ 所得増へ
- 関連企業群
→ 新たな製品、ビジネス創出へ
- プラットフォーム
→ 他産業、海外等展開へ

健康医療

● 神戸大学

神戸医療産業都市 医療機器開発拠点



- ・地元企業と連携し、国産手術支援ロボット等を開発。
- ・神戸市が主導し、AI・5G・8K等の未来医療技術を活用した新たな医療機器創出、地域雇用創出に向け、研究開発、実証拠点整備、社会人向けグローバル・アントレプレナー育成を加速。

農林水産

● 岡山大学

- ・真庭市との連携や隈研吾氏を特別招聘講師へ迎え入れるなどの取組により、木質バイオマス発電所などを備えた「学びのフィールド」を整備。人材育成や木材需要の喚起を実施。



作成・提供：岡山大学特別招聘教授 隈研吾

3. 令和4年度予算案の概要

【大学の強み・特色を伸ばす事業を中心に】



3. 科学技術イノベーション・システムの構築

令和4年度予算額(案) 261億円
 (前年度予算額) 291億円
 ※運営費交付金中の推計額含む
 令和3年度補正予算額 50億円



文部科学省

背景・目的

新型コロナウイルス感染症を契機とし、新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、コロナショック後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」を進めていくために、地域の中核となる大学が強みや特色を最大限に活かし、発展できるような大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営の実現の推進が必要。また、社会や経済の変革をけん引する大学等発スタートアップ創出やアントレプレナーシップを備える人材の育成を推進し、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化するとともに、「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現。

※[]は令和3年度補正予算額

地域の中核となる大学の振興（社会実装関係）

14,765百万円 (14,408百万円) [2,547百万円]

➢ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かして、地域発の人材育成や研究、イノベーションの創出に取り組む大学を後押し。

- ・共創の場形成支援 13,751百万円 (13,734百万円)
 - ・大学発新産業創出プログラム (START) のうち大学・エコシステム推進型 1,014百万円 (674百万円) [2,547百万円]
- (参考) 地域活性化人材育成事業 1,450百万円 (新規、高等教育局で別途計上) 等

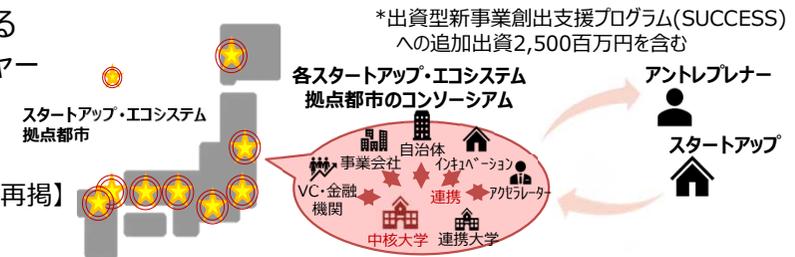


大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

2,138百万円 (2,376百万円) [5,047百万円*]

➢ 強い大学等発スタートアップ創出の加速のため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材を育成するとともに、創業前段階から経営人材と連携するなど、大学、事業会社、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業との間での人材、知、資金の好循環を起こし、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進。

- ・大学発新産業創出プログラム (START) 2,050百万円 (1,993百万円) [2,547百万円] 【一部再掲】
- ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 88百万円 (新規)



産学官連携による新たな価値共創の推進

23,983百万円 (26,769百万円)

➢ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地方大学等の独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた支援などにより、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

- ・オープンイノベーション機構の整備 1,409百万円 (1,785百万円)
- ・共創の場形成支援 13,751百万円 (13,734百万円) 【再掲】
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 1,181百万円 (3,020百万円)
- ・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 5,473百万円 (6,123百万円)



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創(産学官共創)により構築することが必要。
- 今後、**ウイズ・ポストコロナの社会像**を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

事業概要

- ウイズ・ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像**を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けた、**①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築**をパッケージで推進。
- 地域の中核となる大学の持つ可能性を最大限引き出すために、地域共創分野等の拡充に加えて、URAや経営層等の大学マネジメント人材の育成・確保や、大学発スタートアップ創出のための体制構築についての先導的取組を追加的に支援。

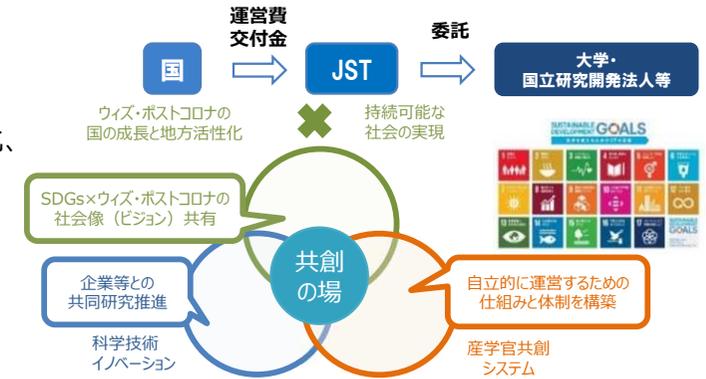
(3つのポイント)

- 「人が変わる」**
SDGs×ウイズ・ポストコロナに係るビジョンを共有
- 「大学が変わる」**
持続的な産学官共創システムの整備・運営
- 「社会が変わる」**
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探求し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。ウイズ・ポストコロナ時代の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム(産学官共創システム)を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



育成型・本格型合わせて約85億円



応募	共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)	育成型	本格型	OPERA (継続のみ)
応募		目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウイズ・ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す産学官共創拠点(共創分野)、②国の重点戦略(政策重点分野)を踏まえた拠点、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点(地域共創分野)について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。
応募		支援規模: 3千万円程度/年 支援期間: 2年度程度 支援件数: 23拠点程度(新規10拠点程度)	支援規模: ~4億円程度/年 支援期間: 最長10年度 支援件数: 26拠点程度(新規16拠点程度)	支援規模: 共創PF育成型 1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間: 原則5年度(育成型6年度)

産学官連携の一体的推進
プラットフォーム型
イノベーション・エコシステムの形成

JST 大学発新産業創出プログラム (START)

令和4年度予算額 (案) 2,050百万円
 (前年度予算額 1,993百万円)
 ※運営費交付金中の推計額



【背景・課題】

- ▶ ポストコロナの社会変革において、新たな価値創造の中心となるべきは意欲ある才能の挑戦であり、**大学等発スタートアップはポストコロナの未来をつくる駆動力**。また、**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神 (アントレプレナーシップ) を備えた人材の育成**を我が国全体で進めていくことが必要。
- ▶ 我が国におけるスタートアップ・エコシステムの形成を促進するため、令和2年7月にスタートアップ・エコシステム拠点都市が選定され、「スタートアップ・エコシステム支援パッケージ」のもと、拠点都市への集中支援を開始。

【目的・概要】

- ▶ 起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより**、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する**大学等発スタートアップを創出する**。
- ▶ スタートアップ・エコシステム拠点都市において、**大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する**。

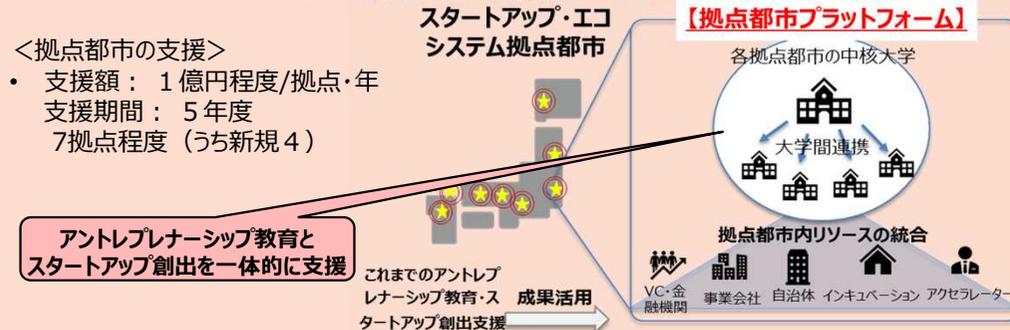
【経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定)抄】
 社会課題の解決に向け、研究成果を社会実装につなげるために、**スタートアップの創出や産学官の共創によるイノベーション・エコシステムの全国的な形成を促進**する。

【科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)抄】
 挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、**スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施**する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。

大学・エコシステム推進型

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- **スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築**による起業支援を強化。
- 拠点都市に参画する**全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施**するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。
- デジタル技術を含む、大学等の有望なシーズを活用した、ポストコロナの社会変革も見据えた**成長性のある大学等発スタートアップ創出力を強化**。



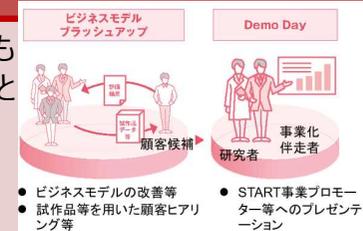
令和3年度補正において、ギャップファンドプログラムの充実等、スタートアップ・エコシステム拠点都市におけるスタートアップ創出機能強化 (2.7億円×8機関程度)

- 令和3年度補正予算額 5,047百万円
- ※大学等発ベンチャーに対し、JSTが金銭出資等を実施する「出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)」への追加出資2,500百万円を含む

プロジェクト推進型

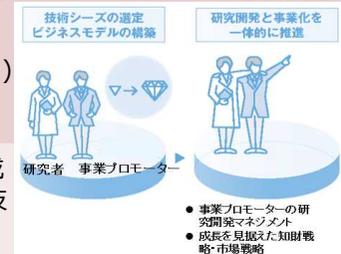
【ビジネスモデル検証支援】 旧：SCOREチーム推進型

- 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援。
- 支援額：8百万円程度/課題・年、8課題程度 (新規)
支援期間：1年度



【起業実証支援】 旧：プロジェクト支援型

- 事業プロモーター (※) のマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。
- 支援額：39百万円程度/課題・年、18課題程度 (うち新規6)
支援期間：最長3年度



(※) 事業プロモーター：ベンチャーキャピタル (VC) 等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定及び事業育成に係る活動を支援。

【大学推進型】 旧：SCORE大学推進型

- ギャップファンド及び起業支援体制を整備し、スタートアップ創出力を強化。
- 採択主幹機関：神戸大学、筑波大学、早稲田大学 支援期間：令和2～6年度 (5年度) 34

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

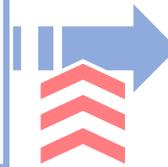
※申請受付期間（令和4年5月23日（月）10時～27日（金）17時）

令和4年度予算額(案) 15億円
(新規)



地域の大学における課題

- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

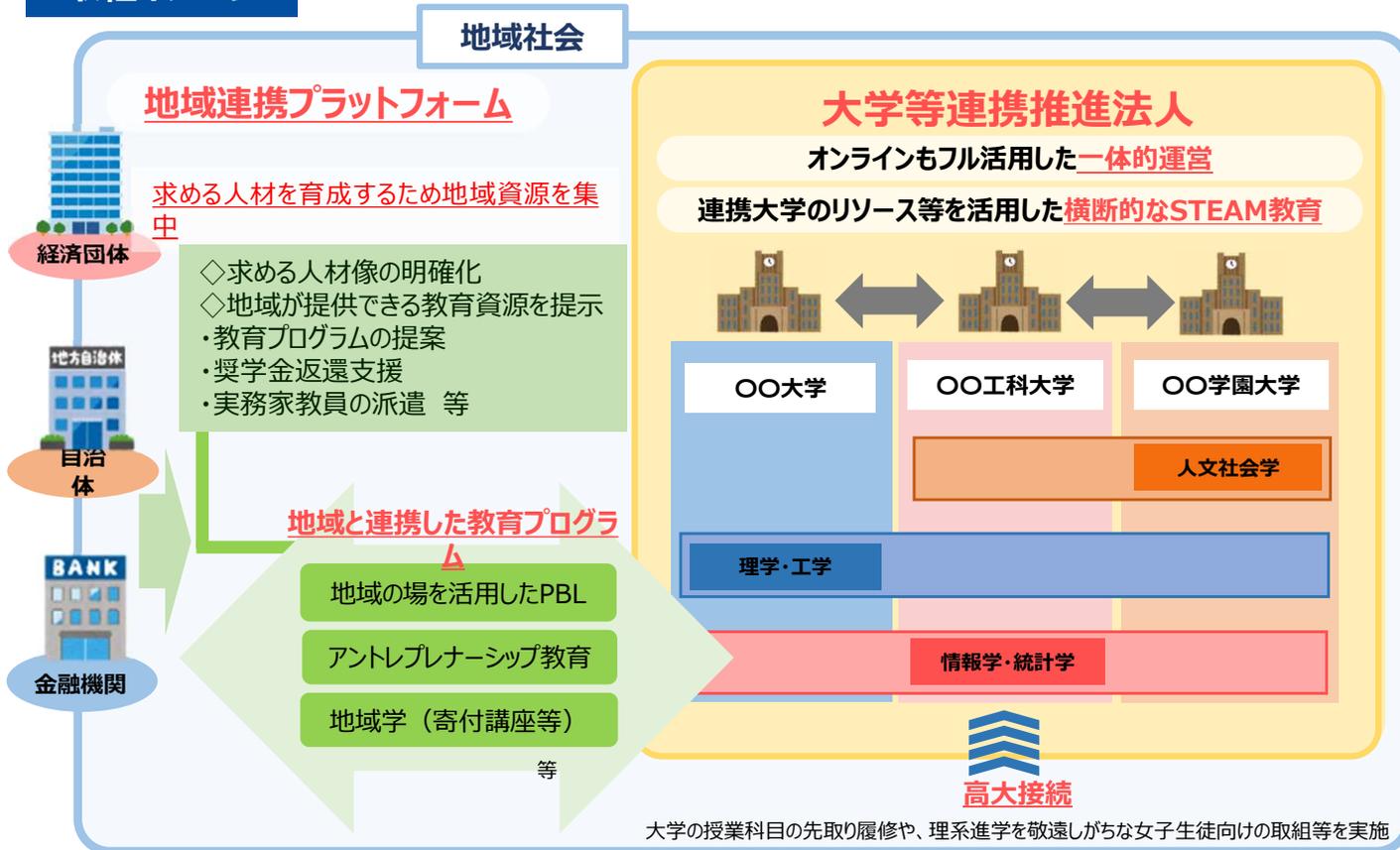


本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る（本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 **地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組

【選定件数・単価】5件×200,000千円



※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、令和10年4月までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組

【選定件数・単価】4件×100,000千円



【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画

資金：民間からの資源も獲得

取組の内化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を逓減

事業期間：最大6年間（令和4年度～令和9年度）

地方大学・地域産業創生交付金事業 (内閣府地方創生推進事務局)

4年度概算決定額 内閣府及び文部科学省合計 **97.0億円**
(3年度予算額 97.5億円)

※申請受付期間 (第1回)
令和4年5月12日 (木)
~13日 (金) 17時

- ・内閣府交付金分 : 72.0億円 (地方大学・地域産業創生交付金22.0億円、地方創生推進交付金活用分50.0億円)
- ・文部科学省計上分: 25.0億円

事業概要・目的

- 地域の将来を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要です。
- 本交付金では「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援します。
- 「総花主義」「平均点主義」「自前主義」から脱却し、**地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくりを進めます。**

<本交付金の取組>

- ・組織レベルでの産学官連携体制の構築
- ・研究開発と専門人材育成の一体的推進
- ・海外連携等による研究力の強化
- ・特色ある大学 (学科再編等) づくり

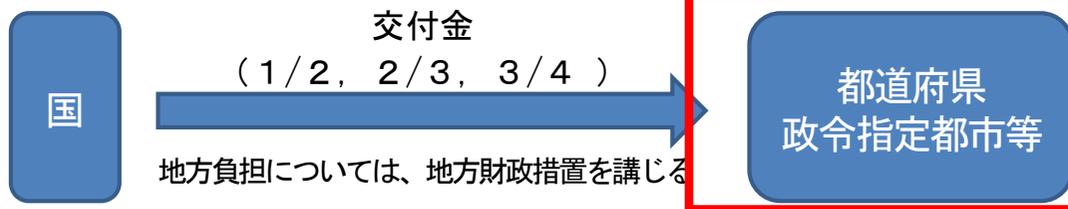


地域における
産業・雇用の創出

事業イメージ・具体例

- 国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議 (地方公共団体、大学、産業界等で構成) を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定します。
- 地方公共団体が申請した同計画 (概ね10年間) について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、評価基準 (自立性、地域の優位性、デジタル技術の有効活用等) により、優れたものを認定し、将来的な自走を前提に、本交付金による支援を行います (原則5年間)。
- 各地域は、特定分野において、産業・雇用創生、大学改革、研究開発、人材育成の相乗効果により、日本中・世界中から学生、研究者、中核企業を呼び込める地方大学づくりに取り組みます。
- 地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践します。
- 令和4年度も、「本申請枠」に加え、評価委員や事務局等が申請団体に対し助言を行いながら、約半年間かけて計画作成の支援を行う「計画作成支援枠」の2つの枠で申請を受け付けます。

資金の流れ (内閣府交付金)



期待される効果

- 産学官連携による研究開発、専門人材育成等の取組の推進により、**地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**を目指します。
- また、それにより、地域における若者の修学・就業が促進され東京圏への一極集中の是正に寄与します。

活躍する地域中核大学へのインセンティブについて

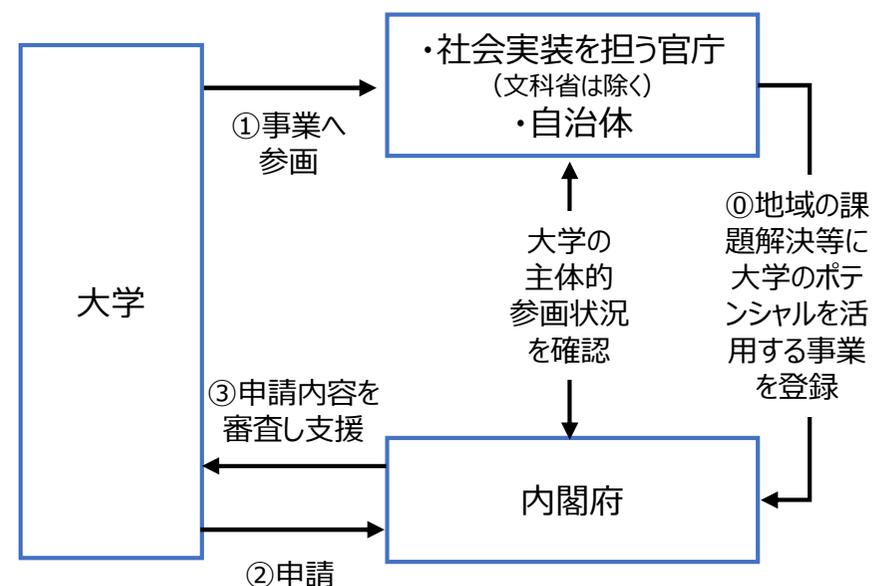
背景・問題意識

- 大学においては、地域と連携した「社会貢献」の取組が、目に見える成果を出さない限り評価されにくく、インセンティブも少ないことから、プライオリティが低くなり、**優秀な外部専門人材の確保に苦戦**するとともに、**大学と地域の繋ぎ手として積極的に取り組む人材も育ちにくい**
- 自治体においては、大学の研究成果への**理解を深める機会が不足**しているとともに、**社会実装に至る成功体験が乏しく費用対効果が見えにくい**
- こうした現状を踏まえ、社会実装を担う官庁や自治体の予算事業からの支援を受けて**地域課題解決に貢献する大学**や、そうした**大学を支援する自治体**に対して、**インセンティブ付けすることが重要**

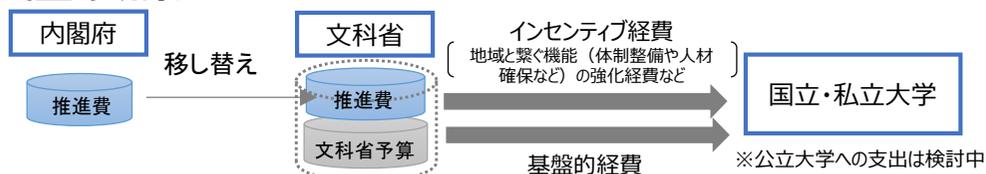
事業概要

- 官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）のシステム改革型の予算を活用し、インセンティブ的に支援を実施
- ①**社会実装を担う官庁の事業**や②**自治体の自主財源事業**を通じて**地域課題解決に貢献する大学**に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に**上乗せする形で、インセンティブ経費を支援**
- 内閣府による申請内容の審査の際には、下記事業への参画状況に応じて加点を実施
 - 関連事業マップ（別紙参照）記載の各府省施策
 - 地域を中心とした座組（スマートシティ 等）
 - 上記地域の座組に関連した事業
 - 自治体の提供する自主財源事業のうち、「大学のポテンシャルを活用する事業」として登録のあったもの

事業概要図



資金の流れ



期待される効果

- ニーズプル型による大学の研究成果を活かした課題解決が促進されることで、社会実装を見据えた企業から大学への研究開発投資を誘発
- 地域課題解決のロールモデルを創出することで、日本の大学全体で社会実装・地域貢献に対するマインド向上

4. 共創の場形成支援プログラム 令和4年度政策重点分野について



共創の場形成支援プログラム 各分野概要

	共創分野		地域共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	本格型
対象分野	指定なし		指定なし		国家戦略に基づき文科省が指定するもの (例：グリーン成長戦略)
課題提案者	大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (うち、少なくとも1機関は企業であること)		大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (少なくとも、企業、自治体からそれぞれ1機関以上 参照していること)		大学等を代表機関とする3機関以上の連名 (うち、少なくとも1機関は企業であること)
内容	本格型への ステップアップ	知識集約型社会を牽引 する大学等の強みを活か し、ウイズ/ポストコロナ時 代の社会ビジョン実現を 目指す、自立的・持続的 な産学官共創拠点の形 成	本格型への ステップアップ	地方大学等を中心とし、 地域（自治体、企業 等）とのパートナーシッ プによる、地域の社会課 題解決や地域経済の発展 を目的とした、自立的・持 続的な地域共創拠点の 形成	国の重点戦略（政策重点分野） を踏まえた 自立的・持続的な産学官共創拠点 の形成を 推進
拠点ビジョン (ありたい社会 の姿)	国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、 10~20年後の未来のありたい社会像		地域の社会課題を捉えた、 おおむね10年後の未来のありたい社会像		国の重点戦略に基づく、10~20年後の未来の ありたい社会像
委託費 (間接経費含む)	2.5千万円/年度	最大3.2億円/年度	2.5千万円/年度	最大2億円/年度	政策重点分野ごとに設定
支援期間	2年	最長10年	2年	最長10年	最長10年
拠点数	R2 12拠点 R3 5拠点	R2 1拠点 R3 2拠点	R2 - R3 8拠点	R2 - R3 2拠点	R2 バイオ分野 2拠点 量子技術分野 2拠点 環境エネルギー分野 1拠点 R3 (公募なし)
R4採択件数 (予定)	4件程度	5件程度	6件程度	6件程度	1分野1件

【政策重点分野】 拠点一覧 (令和2年度採択、本格型5件)

分野	拠点名称	代表機関	プロジェクトリーダー
量子技術分野	量子ソフトウェア研究拠点	大阪大学	北川 勝浩
	量子航法科学技術拠点	東京工業大学	上妻 幹旺
環境エネルギー分野	先進蓄電池研究開発拠点	物質・材料研究機構	金村 聖志
バイオ分野	つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点	筑波大学	西山 博之
	世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点	国立循環器病研究センター	望月 直樹

分野

量子技術分野

○量子技術分野 1件程度

「量子技術イノベーション戦略」（令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定）の策定以降、量子産業の国際競争の激化、新型コロナウイルスの蔓延による社会のDX化の急速な進展、カーボンニュートラル社会に向けた取組の加速など、量子技術を取り巻く環境が変化し、量子技術に期待される役割が増大している。そのような中、我が国においても、産学官が一体となって、産業競争力強化・社会課題解決等のために量子技術を活用し、生産性革命やカーボンニュートラルなど社会全体のトランスフォーメーションを実現していくための新たな戦略を検討しているところである。

新たな戦略検討の議論の中では、量子ソフトウェア研究開発に関する、「他分野の産業・技術との融合によるソフトウェア開発」及び「量子ソフトウェアに関するプロジェクトの充実・強化」や、量子技術イノベーション拠点における「拠点体制の強化」、「国際的に強みのある研究開発の推進」、「産学連携や国際連携などの機能の一層の充実」、「量子拠点がそれぞれの強みを活かしながら相互に連携」していくことが求められている。

本分野においては、令和2年度より「量子ソフトウェア研究拠点」及び「量子慣性センサ・光格子時計研究拠点」の形成を進めているところであるが、新たな戦略検討の議論を踏まえ、生産性革命やカーボンニュートラルなど社会全体のトランスフォーメーションの実現に向け、我が国が強みを発揮できる有力な分野をターゲットとした、新たな「量子ソフトウェア研究拠点」の形成に取り組む。その際、量子技術分野における研究開発全体を踏まえた上で、既存の「量子ソフトウェア研究拠点」との関連性も十分に考慮し、効率的な拠点形成や効果的な連携等を行うことを前提とする。